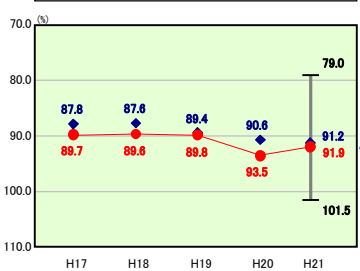


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

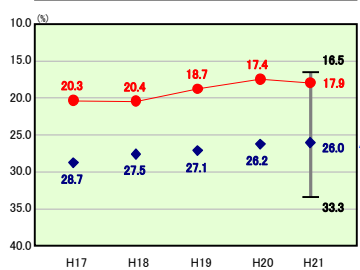
経常収支比率(合計)



● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

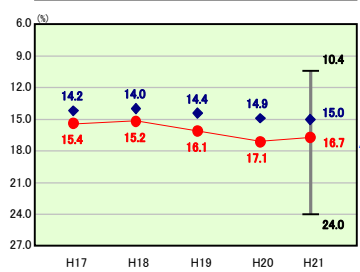
H21類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3

人件費



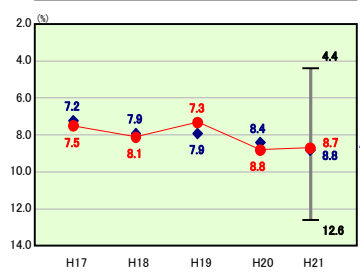
H21類似団体内順位 2/44
全国市町村平均 28.7
福井県市町村平均 28.8

物件費

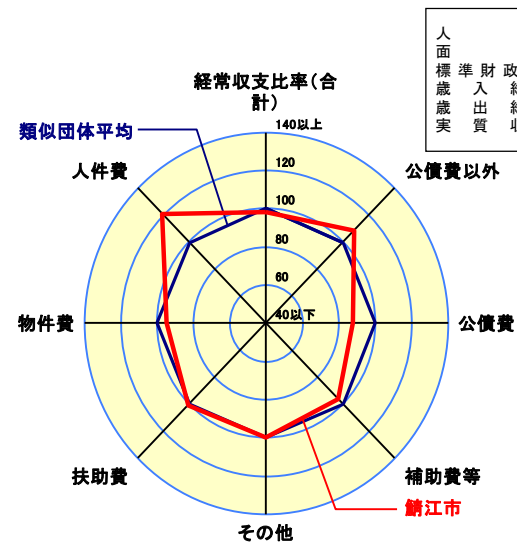


H21類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 13.0
福井県市町村平均 13.9

扶助費

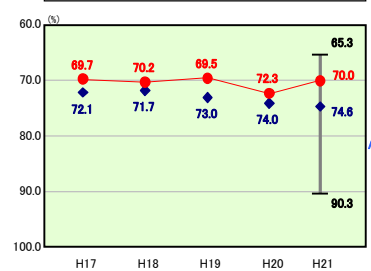


H21類似団体内順位 20/44
全国市町村平均 9.6
福井県市町村平均 7.2



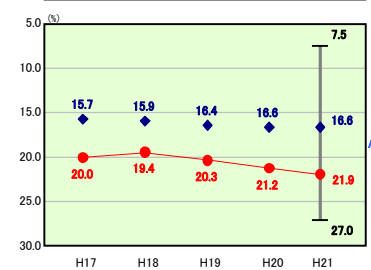
人口	67,734 人(H22.3.31現在)
面積	84.75 km ²
標準財政規模	13,549,482 千円
歳入総額	24,008,412 千円
歳出総額	23,449,180 千円
実質収支	515,365 千円

公債費以外



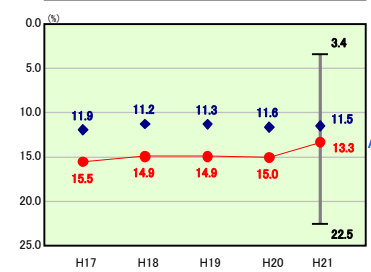
H21類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 71.9
福井県市町村平均 72.5

公債費



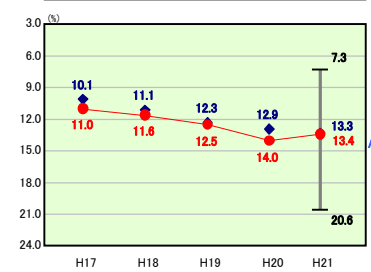
H21類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 19.9
福井県市町村平均 17.8

補助費等



H21類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 10.5
福井県市町村平均 13.7

その他



H21類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 12.1
福井県市町村平均 11.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費
全国市町村平均、県内市町平均および類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はいずれに対しても低くなっており、その要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。また、物件費にあたる臨時職員の賃金が類似団体平均を大きく上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係全般について注意深く見守り、現在の水準を維持していきたい。

●物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなってるのは、行財政構造改革プログラムに基づき職員数の削減を図っていることに伴う臨時職員の増加が最大の要因である。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下しているという比率の推移にも現れている。特に公立保育所の保育士や幼稚園の教諭に占める臨時職員の割合が大きいため、現在行われている保育所等のあり方に対する議論の結果を鑑み、物件費の削減に努力したい。

●扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同一の水準である。しかし、少子高齢化および昨今の経済不況に起因する扶助費の増加傾向は避けられないため、財政を圧迫することがないよう注意深く指標の推移を見守ってきたい。

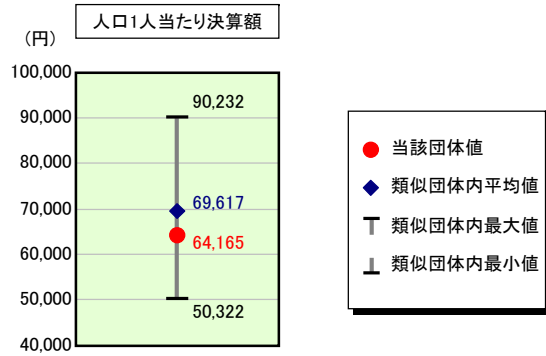
●公債費
過去の大型建設事業に加え、臨時財政対策債の発行額増等で地方債残高が増加したことにより地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、全国市町村平均および県内市町平均のいずれをも上回っている。人口1人当たりの決算額は約5万円であり、類似団体の平均を1万円余上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。平成23年度からの3年間で公債費のピークと見込んでいるので、その間は大変厳しい財政運営を余儀なくされる。行財政構造改革プログラムでは、新規の大型建設事業の凍結や起債発行額を起債元金償還額以下に抑制することとしているので、目標を遵守し後年度に多大な財政負担を生じさせぬよう努力したい。

●補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均および全国市町村平均を上回っている要因は、鯖江・丹生消防組合や公立丹南病院等の一部事務組合への負担金および各種団体等への補助交付金が多額になっているためである。今後は、一部事務組合の歳出等を注意深く見守るとともに、不要な補助金の廃止や見直しを行い、補助費等の抑制を図りたい。

●その他
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均とは同水準だが、全国市町村平均および福井県市町平均をともに上回っている。その要因としては、下水道事業をはじめとする特別会計への繰入金金の増加があげられる。今後は、特別会計の財政状況を注視し、財

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



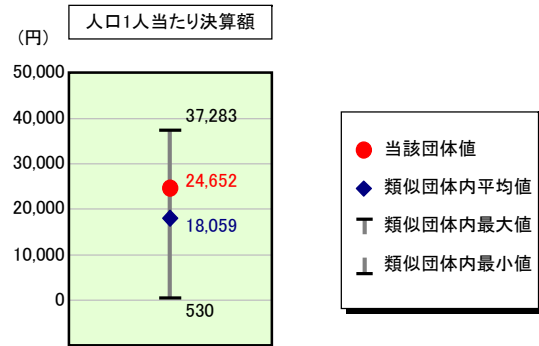
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,286,914	48,527	61,963	21.7
賃金(物件費)	710,020	10,482	5,041	107.9
一部事務組合負担金(補助費等)	620,558	9,162	5,125	78.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	329	5	1,072	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,372	2,191	2,232	1.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	55,803	824	1,543	46.6
退職金	475,853	7,025	7,359	4.5
合計	4,346,143	64,165	69,617	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.26	6.84	1.58
ラスパイレス指数	97.2	97.9	0.7

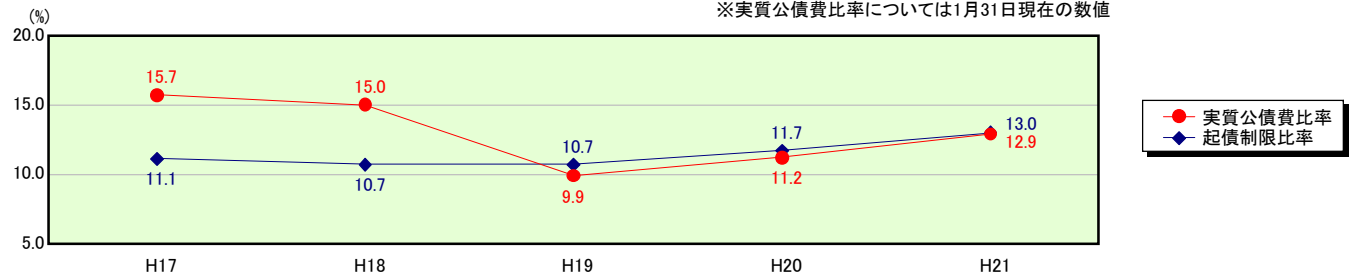
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,074,241	45,387	34,808	30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,069,519	15,790	14,023	12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	302,166	4,461	2,608	71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,403	1,349	1,189	13.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	789,433	11,655	7,154	62.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,078,097	30,680	27,540	11.4
合計	1,669,799	24,652	18,059	36.5

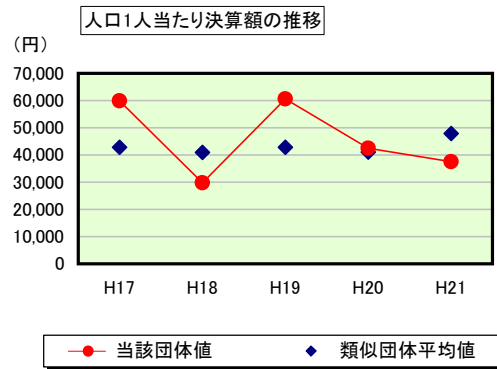
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 鯖江市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,022,434	59,924	22.5	42,811	4.3	18.2
うち単独分	1,857,154	27,667	8.5	29,783	4.0	4.5
H18	1,998,619	29,717	50.4	40,944	4.4	46.0
うち単独分	1,098,211	16,329	41.0	26,436	11.2	29.8
H19	4,094,851	60,585	103.9	42,793	4.5	99.4
うち単独分	1,081,391	16,000	2.0	25,038	5.3	3.3
H20	2,876,536	42,442	29.9	41,052	4.1	25.8
うち単独分	1,416,560	20,901	30.6	25,573	2.1	28.5
H21	2,543,014	37,544	11.5	47,847	16.6	28.1
うち単独分	929,500	13,723	34.3	27,406	7.2	41.5
過去5年間平均	3,107,091	46,042	6.9	43,089	3.4	3.5
うち単独分	1,276,563	18,924	7.6	26,847	0.6	7.0